

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|--------------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | 東京電力株式会社 取締役社長 西澤 俊夫 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|---|
| 事業者の種別 | <input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>◆資本金： 9,009億円</p> <p>◆サービス区域： 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆発電設備(2011年3月31日現在)：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所 : 162箇所 898万kW ・火力発電所(地熱含む) : 26箇所 3,870万kW ・原子力発電所 : 3箇所 1,731万kW ・風力発電所 : 1箇所 0.1万kW(500kW) <p><合計> : 192箇所 6,499万kW</p> <p>◆契約口数 : 2,871万口(特定規模需要を含まない)</p> <p>◆販売電力量: 2,934億kWh(2010年度)</p> <p>◆最大電力 : 6,430万kW(2001年7月24日)</p> <p>◆取締役会長: 勝俣恒久</p> <p>◆取締役社長: 西澤俊夫</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-----------------------|--------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-6373-1111 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3504-1570 |
| | | 電子メールアドレス | |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-6373-1111 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3504-1570 |
| | | 電子メールアドレス | |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|-------------------------------------|---|-------------|---|-------------|
| 公表期間 | | 2011年12月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | http://www.tepco.co.jp/ | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

◆東京電力グループは、事業活動が環境に与える影響をできるかぎり低減するとともに、電気を中心とするさまざまなサービスを通じて持続可能な社会の実現を目指します。

◆東北地方太平洋沖地震により、原子力発電所、火力発電所の多くが被害を受け停止しました。当面は、計画停電の回避に向けて、火力発電を中心に供給力確保を最優先として取り組んでいきます。電力の低炭素化(CO2排出原単位の低減)については、中長期的な課題として、今後検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

◆全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下にCSR委員会、同環境管理部会を設置しています。環境管理部会では、東京電力グループとしての環境施策の総合的な推進、目標の設定、チェック・アンド・レビューの充実を図ることを目的として、環境施策についての目標設定・実施状況の評価等に関して審議を行っています。

◆支店、発電所(以下、店所という)等では、店所長を「店所の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境委員会を設置しています。環境委員会では、店所の環境方針や環境管理計画の立案・実績確認、環境管理システムのチェック・アンド・レビュー等を行っています。

◆本店各部と各店所は、双方に配置した環境担当を中心に互いに連携し、全社の環境環境に十分配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、的確管理を推進しています。また、当社と主な関係会社で設置した「グループ環境委員会」において、グループの総合的、効率的な環境対策の推進、目標の設定、チェック・アンド・レビューを実施しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|---|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.375kg-CO ₂ /kWh 程度(実排出係数) | 極力低減 | 極力低減 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.384kg-CO ₂ /kWh 程度(実排出係数) | 極力低減 | 極力低減 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当社は京都議定書の第一約束期間(2008～2012年)に合わせ、5年間平均で評価する目標^{*}を掲げており、当年度および2015年度の単年度目標は掲げていません。
^{*}地球環境貢献目標:CO2排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減

◆東北地方太平洋沖地震により、原子力発電所、火力発電所の多くが被害を受け停止しました。当面は、計画停電の回避に向けて、火力発電を中心に供給力確保を最優先として取り組んでいきます。電力の低炭素化(CO2排出原単位の低減)については、中長期的な課題として、今後検討していきます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 2,850×10 ³ (-) | 3.67% | 2,850×10 ³ (-) | 3.67% | 極力活用 | - |
| 前年度の計画における目標値 | 2,866×10 ³ (-) | 3.73% | 3,002×10 ³ | 3.56% | 極力活用 | - |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆東北地方太平洋沖地震により、原子力発電所、火力発電所の多くが被害を受け停止しました。当面は、計画停電の回避に向けて、火力発電を中心に供給力確保を最優先として取り組んでいきます。自社等発電所における再生可能エネルギーの活用を含め、電力の低炭素化(CO2排出原単位の低減)については、中長期的な課題として、今後検討していきます。

◆当年度及び2015年度については、震災の影響を踏まえた供給計画が策定できていないため、前年度(平成22年度)実績を記載しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|---------------|--------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 4,672×10 ³ | 5.45% | 4,672×10 ³ | 5.45% | 極力活用 | - |
| 前年度の計画における目標値 | 5,059×10 ³ | 5.98% | 5,345×10 ³ | 5.74% | 極力活用 | - |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆東北地方太平洋沖地震により、原子力発電所、火力発電所の多くが被害を受け停止しました。当面は、計画停電の回避に向けて、火力発電を中心に供給力確保を最優先として取り組んでいきます。再生可能エネルギーの活用を含め、電力の低炭素化(CO2排出原単位の低減)については、中長期的な課題として、今後検討していきます。

◆当年度及び2015年度については、震災の影響を踏まえた供給計画が策定できていないため、前年度(平成22年度)実績を記載しました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 1,036×10 ³ | 1.21% | 1,036×10 ³ | 1.21% | 極力活用 | - |
| 前年度の計画における目標値 | 980×10 ³ | 1.16% | 967×10 ³ | 1.04% | 極力活用 | - |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆東北地方太平洋沖地震により、原子力発電所、火力発電所の多くが被害を受け停止しました。当面は、計画停電の回避に向けて、火力発電を中心に供給力確保を最優先として取り組んでいきます。未利用エネルギー等の活用を含め、電力の低炭素化(CO2排出原単位の低減)については、中長期的な課題として、今後検討していきます。

◆当年度及び2015年度については、震災の影響を踏まえた供給計画が策定できていないため、前年度(平成22年度)実績を記載しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

◆東北地方太平洋沖地震により、原子力発電所、火力発電所の多くが被害を受け停止しました。当面は、計画停電の回避に向けて、火力発電を中心に供給力確保を最優先として取り組んでいきます。コンバインドサイクル発電の導入を含め、火力発電所における熱効率の向上については、中長期的な課題として、今後検討していきます。

◆当社は、世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入してきましたが、今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、川崎火力発電所に導入する予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

◆東北地方太平洋沖地震後の電力需給逼迫を受け、火力発電を中心に供給力確保に全力で取り組みむとともに、広く各層のお客さまに節電のご協力をお願いしています。

◆具体的には、政府より示された「夏期の電力需給対策について(平成23年5月13日)」の内容も踏まえ、お客さまの上手な節電のための方策についてのコンサルトや情報提供、設備点検、需給調整契約へのご加入の勧奨などの需要面の対策を積極的に進め、全てのお客さまへ節電へのご協力をお願いしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆オフィスで消費するエネルギー・資源(電気、生活用水、ガソリン、コピー・プリンタ用紙)について、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んでいます。この取り組みをさらに推進し、2010～2014年度の5年間で、事務所建物のエネルギー消費原単位(MJ/m²)を2009年度比5%削減を目標に掲げ、運用改善・チューニングに取り組んでいます。

◆東北地方太平洋沖地震後の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、蓄熱によるピークシフトや事務室照明の80%以上消灯並びにエレベーターの間引き運転等、節電を実施しています(今夏の節電目標として、使用最大電力を前年比25%以上削減という自主行動計画を掲げ、全社での取り組みを進めました)。

◆「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げ、その達成に向けて取り組みを進めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|-----------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名) | イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地) | 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---|--|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。) | ・PPS事業 弊社は、官公庁・教育機関・小～大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力 自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。 |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-------------|----------------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 事業開発部 環境対策課 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-3243-1118 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3271-8490 |
| | | 電子メールアドレス | info.erex@erex.co.jp |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 同上 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 同上 |
| | | ファクシミリ番号 | 同上 |
| | | 電子メールアドレス | 同上 |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|-------------------------------------|---|-------------|--|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | www.erec.co.jp/profile/pdf/ehokoku.pdf | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業等に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みに当っては、高効率の発電設備を対象に検討します。 ■ その他の温暖化対策に係る取組方針 <ul style="list-style-type: none"> ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進を積極的にサポートします。 |
|---|

3 地球温暖化の対策の推進体制

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 発電事業に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・発電事業の取組に当っても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。 ■ その他の温暖化対策に係る推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ・営業活動に当ってはCO₂排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。 |
|--|

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.419 | 0.440 | 2010年度比 10%程度削減 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.441 | 0.427 | 2010年度比 10%程度削減 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。 ・太陽光やバイオマス等、自然由来のエネルギーを積極的に導入していきます。 |
|--|

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|-------------------|-------------------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (600) | 0.00% | 600 | 0.52% | 2010年度以上 | - |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (300) | 0.00% | 600 | 0.01% | 2010年度比 2倍程度確保 | 2010年度比 2倍程度確保 |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。
 ・再生可能エネルギーにより発電された電力を積極的に導入していきたいと考えております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|-------------------|--------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 1,208 | 1.31% | 1,562 | 1.35% | 2010年度以上 | - |
| 前年度の計画における目標値 | 1,032 | 0.82% | 4,232 | 1.35% | 2010年度比 2倍程度発電 | - |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 5,785 | 5.00% | 2010年度以上 | - |
| 前年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 15,674 | 5.00% | 2010年度以上 | - |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・副生ガスや排熱により発電された電力を積極的に導入していきたいと考えております。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動に於いては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|------------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | 出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|--|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>■ PPS事業</p> <p>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>・2010年3月より事業を開始しました。</p> <p>■ 発電事業</p> <p>・PPS事業実施のために、親会社である出光興産(株)が、風力発電事業者である二又風力開発(株)に出資しています。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-------------------|-----------------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 出光グリーンパワー株式会社 管理部 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-3213-9397 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3213-3654 |
| | | 電子メールアドレス | igp@si.idemitsu.co.jp |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 出光グリーンパワー株式会社 管理部 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-3213-9397 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3213-3654 |
| | | 電子メールアドレス | igp@si.idemitsu.co.jp |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|---|-------------------------------------|-------------|---|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 担当部署へ問合せ | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業はございません。
- ・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しており、再生可能エネルギーの調達による地球温暖化防止対策の推進に出光グループとして取組んでおります。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・風力や水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業なし

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・再生可能エネルギーによる電力の調達・供給に取り組んでいます。
- ・出光興産(株)が電源の開発を行い、弊社が電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.363 | 2011年度未滿 | 2015年度未滿 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.358 | 2010年度未滿 | 2015年度未滿 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・新規電源の調達遅れにより、当年度目標値はアップしますが、排出係数を低減させるため、風力、水力、バイオマスで発電した電力の調達を行います。
- ・今後、再生可能エネルギーによる新規電源の開発を積極的に推進します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|-------------------|---------|---------------|-----------|---------------|-----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 100 (26,000) | 100.00% | 2011年度以上 | 2011年度レベル | 2015年度以上 | 2015年度レベル |
| 前年度の計画における目標値 | 1,300 (31,000) | 100.00% | 2010年度以上 | 2010年度レベル | 2015年度以上 | 2015年度レベル |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・震災の影響により需要が減少し、前年度と比較して再生可能エネルギーによる供給電力量は減少する見込みです。
- ・同じく震災の影響により、東北電力殿への協力供給優先のため二又風力開発㈱からの当社調達量も減少する見込みです。
- ・将来的には、東北電力殿の供給力復旧状況に応じて、二又風力開発㈱からの調達を拡大して行きます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 300 | 0.40% | 2011年度以上 | 2011年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 6,000 | 7.00% | 2010年度以上 | 2010年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・RPS法義務履行に必要な分を確保します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 30,000 | — | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 6,000 | 7.00% | 2010年度以上 | — | 2015年度以上 | — |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・当年度は未利用エネルギー発電による電力の購入の予定はございません。
- ・次年度以降には積極的な調達を検討して行きます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について、説明を行っています。
- ・震災後は、顧客への節電、省エネのお願いを随時行っています。
- ・新規顧客訪問時は節電方法の紹介等を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産㈱とともに、以下の取り組みを行っています。

- ・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・両面印刷及び縮小印刷の励行等、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|-----------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | 伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 小寺 明 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 東京都港区芝浦三丁目4番1号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|---|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力の発電設備を合計11万kWを所有しています。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|----------------------------------|--------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 産業マテリアル事業本部 エネルギーマネジメント部 電力ビジネス課 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-6327-8029 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5418-2218 |
| | | 電子メールアドレス | |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 産業マテリアル事業本部 エネルギーマネジメント部 電力ビジネス課 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-6327-8029 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5418-2218 |
| | | 電子メールアドレス | |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|---|-------------------------------------|-------------|---|-------------|
| 公表期間 | | 2011年12月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 担当部署にて適宜開示する。 | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置づけ、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>

1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
2. 自らの環境負荷の低減
3. 地域環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
電力事業においては、エネルギーマネジメント部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、7本部26部・10グループ会社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.500 | 2011年度以下 | 2011年度以下 |
| 前年度の計画における目標値 | - | - | - |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定規模電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (0) | 0.00% | 0 | 0.00% | 極力導入 | 極力導入 |
| 前年度の計画における目標値 | - | - | - | - | - | - |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取組みを進めてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 5 | 1.19% | 2011年度以上 | 2011年度以上 | 2011年度以上 | 2011年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | - | - | - | - | - | - |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

RPS法で規定される義務量を目安として目標を設定します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | 極力導入 | 極力導入 |
| 前年度の計画における目標値 | - | - | - | - | - | - |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家より要望があった場合はCO2排出係数の説明を行うこととしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

東京都農林水産振興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

伊藤忠グループが行う「WWFのボルネオ島熱帯雨林再生及び生態系保全活動への支援」に参加しております。

伊藤忠商事と協力企業各社がつくば市で行う低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト「グリーンクロスオーバープロジェクト」へ参加し、ガソリンスタンドを電気自動車への充電インフラの拠点とすべく実証実験を進めております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」、省エネ照明「E・COOL」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに噴霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue (アドブルー)」を販売しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|-----------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 滋賀県大津市月輪二丁目19番6号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|--|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施 電気設備の保守・点検代行サービス業務 電力小売(PPS)事業 分散型自家用発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備、レンタル業務 エネルギーの使用の合理化に関する法律の登録調査機関制度に基づく確認調査業務 そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kw)、天道エネルギーセンター(福岡県・2690kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-------------|--------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 事業本部 電力小売担当 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 06-4793-1145 |
| | | ファクシミリ番号 | 06-4793-8451 |
| | | 電子メールアドレス | |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 事業本部 電力小売担当 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 06-4793-1145 |
| | | ファクシミリ番号 | 06-4793-8451 |
| | | 電子メールアドレス | |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|------------------------------|---|-------------|----------------------------|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | http://www.eneserve.co.jp/ | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| 入手方法: | | | | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等にかかる取組方針

・自治体の廃棄物発電電力などを購入し、自然エネルギーの利用拡大を図ります。
 ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食用油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

■ その他の温暖化対策にかかる取組方針

・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等にかかる推進体制

・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食用油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。

■ その他の温暖化対策にかかる推進体制

・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。
 ・エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.450 | 0.420 | 2015年度以下 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.460 | 0.420 | 2015年度以下 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体の清掃工場で発電されるバイオマス電力などを購入し、自然エネルギーの利用拡大を図るとともに、今後は水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。
 ・火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (0) | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (0) | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有しておりません。
 ・他社からの電力調達に際しては、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|----------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 50 | 1.30% | 160 | 2.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 40 | 1.26% | 160 | 2.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他社からの電力調達に際しては、バイオマス等自然エネルギー電源の導入を進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 80 | 1.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 80 | 1.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
- ・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
- ・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
- ・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
- ・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援 業務を開始しました。
- ・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
- ・綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|----------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名) | 株式会社エネット 代表取締役 池辺 裕昭 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地) | 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー |

(2) 事業の概要

| | |
|---|--|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。) | <p>◆PPS事業 全国エリア(北陸、四国、沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-----------|-------------------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 営業本部 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-5733-2234 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5733-2236 |
| | | 電子メールアドレス | green-power@ennet.co.jp |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 営業本部 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-5733-2234 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5733-2236 |
| | | 電子メールアドレス | green-power@ennet.co.jp |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|------------------------------|---|-------------|------------------------|-------------|
| 公表期間 | | 2012年01月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | http://www.ennet.co.jp | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- ・親会社の風力発電設備から電力の調達を行なっております。
- ・親会社の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高めます。
- ・自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を引き続き行います。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・引き続きお客様の省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

- ・社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けています。
- ・このチームにおいては、調達中の発電所からのCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っています。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・上記チームと社内各部が協力して、お客様に対する電気の使用状況および温室効果ガス排出量等の情報提供を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.395 | 2011年度以下 | 2015年度以下 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.373 | 0.406 | 2015年度以下 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 親会社と連携し、高効率の天然ガス火力発電所からの電力を調達するなど、低CO₂排出係数を実現してまいります。他社購入電源のCO₂排出係数は、燃料構成の変化等により悪化傾向にあり、弊社のCO₂排出係数にも影響を与えると想定しておりますが、今後も継続して排出係数の削減に努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|-------------------|--------|---------------|--------|---------------|---------------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 1,660 (-) | 1.00% | 1,500 | 1%程度 | 2015年度 値程度 | 2015年度 値程度 |
| 前年度の計画における目標値 | 1,500 (51,000) | 0.96% | 1,500 | 0.96% | 2015年度 値以上 | 2015年度 値以上 |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。

※ 自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|---------|---------------|--------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 33,300 | 1.19% | 40,700 | 1.35%以上 | 2015年度値以上 | |
| 前年度の計画における目標値 | 60,000 | 1.26% | 73,000 | 1.35%以上 | 2015年度値以上 | |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達してまいります。なお、2015年度以降の確保量については、2011年7月末時点での想定を記載しておりますが、RPS制度が廃止された場合、計画は未定とします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 108,400 | 3.88% | 51,500 | 1.64% | 導入にむけ努力する | |
| 前年度の計画における目標値 | 99,500 | 3.99% | 51,500 | 1.64% | 導入にむけ努力する | |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電、および他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入していく予定です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、よりクリーンな発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力負荷変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■稼働中の自社等火力発電所(天然ガスおよび石油)は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより、熱効率の向上に努めております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、2015年度、2020年度においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■お客様へのグリーン電力証書の販売を通じて、環境負荷軽減に貢献する発電電力設備の発展に寄与し、地球温暖化防止に貢献しています。

■弊社の親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■現在、お客様に対し電気のご使用状況等に関する情報をご提供するサービスを実施しておりますが、今後、お客様ニーズに応えるよう、地球温暖化抑制に資する情報提供を行ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|------------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) | 荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 良 昭寛 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) | 東京都大田区羽田旭町11番1号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|---|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は清掃工場等から電力を購入し、オフィスビルや工場といった電力自由化対象の需要家への電力小売事業を行っています。 ・2010年3月より事業を開始しました。 |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-------------------------|----------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | O&M事業本部 維持管理統括部 長期包括事業室 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-6275-9487 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5736-3181 |
| | | 電子メールアドレス | gpps@ebara.com |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | O&M事業本部 維持管理統括部 長期包括事業室 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-6275-9487 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5736-3181 |
| | | 電子メールアドレス | gpps@ebara.com |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|---|-------------------------------------|-------------|---|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 担当部署への連絡 | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

| |
|---|
| <p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社では発電事業を行っておりません。 <p>■その他温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が運営する焼却炉における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。 |
|---|

3 地球温暖化の対策の推進体制

| |
|--|
| <p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社では発電事業を行っておりません。 <p>■その他温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却炉における熱回収の効率を高めるため、焼却施設等の開発を進めております。 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められています。社内の省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。 ・(株)荏原製作所グループ全体として、温暖化防止のための国民的運動である「チャレンジ25キャンペーン」に参加しております。 |
|--|

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.600 | 0.280 | 0.100 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.531 | 0.280 | 0.100 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、CO₂排出係数の低減を目指しております。 ・当年度につきましては、一部調達先におけるCO₂排出係数の増加を見込んでおります。 |
|---|

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|-------------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (210) | 0.00% | 0 (5,250) | 0.00% | 2015年 以上 | 2015年 以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (0) | 0.00% | 0 | 0.00% | 2015年 以上 | 2015年 以上 |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今年度より、清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達いたします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|-------------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 126 | 2.50% | 3,150 | 18.00% | 2015年 以上 | 2015年 以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 10 | 0.08% | 240 | 1.50% | 2015年 以上 | 2015年 以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・廃棄物発電による環境価値を中心に調達を行う予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|-------------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 185 | 4.20% | 3,545 | 20.00% | 2015年 以上 | 2015年 以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 3,360 | 21.00% | 2015年 以上 | 2015年 以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今年度より、清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達いたします。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は火力発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・グリーン電力を導入することによる意義を需要家様に説明しております。
- ・弊社のグリーン電力のシステムを需要家様にご説明し、CO2削減の意識の啓発を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
- ・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行っております。
- ・両面印刷を推奨し、両面印刷1枚されるごとに1円を「荏原グリーン基金」として、緑化活動目的の資金として拠出しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|-------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | 株式会社 F-Power 代表取締役 洞 洋平 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 東京都品川区東五反田5-11-1 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|---|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された発電小売事業者です。</p> <p>当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を子会社として2か所に設置しております。環境負荷の少ない電源調達は弊社の基本方針としたうえで、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|-------------|-----|-----------|--------------------------|
| 計画の 担当部署 | 名称 | 需給管理チーム | |
| | 連絡先 | 電話番号 | 03-5475-3750 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5475-0161 |
| | | 電子メールアドレス | fpower-pps@f-power.co.jp |
| 公表の 担当部署 | 名称 | 管理チーム | |
| | 連絡先 | 電話番号 | 03-5475-3750 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5475-0161 |
| | | 電子メールアドレス | fpower-pps@f-power.co.jp |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|---|--|-------------|------------------|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | 株式会社 F-Power | |
| | | 所在地: | 東京都品川区東五反田5-11-1 | |
| | | 閲覧可能時間 | 10:00～17:00 | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 問合せがあればメールやFAX等で提示致します。 | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や風力などの自然エネルギーを利用した電力をいっそう幅広く調達電源として拡大してまいります。

また調整用発電所の運転効率の向上により、CO₂排出量の削減に努めます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー提案などお客様の環境に対する意識を啓発していくとともに、社員個人に対しても身近なことから省エネルギーを実行する意識改革の取組みを継続してまいります。さらにCO₂フリーの電気を小売している100%子会社を通じて広く社会に環境価値等をアピールしてまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」

自然エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①需要家への省エネ等アプローチ ②新エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ③社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ④環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.490 | 0.420 | 2015年度以下 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.450 | 0.420 | 2015年度以下 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大に伴い幅広く再生可能エネルギー由来の電源を確保する必要に迫られているが、計画よりも電源確保が遅れている。このため相対的にCO₂フリーの電力調達比率が低下し、前年度の計画目標値と比較してCO₂排出係数が上昇する見通しです。自然エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO₂排出係数の改善に努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (5,000) | 0.00% | 改善に努める | 改善に努める | 改善に努める | 改善に努める |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (21,630) | 0.00% | 0 | 0.00% | 改善に努める | 改善に努める |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

首都圏を中心とした清掃工場の入札には積極的に参加する。また広く業界より情報を収集し再生可能エネルギーの調達に引き続き努めていく。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 2,650 | 0.30% | 8,400 | 1.00% | 改善に努める | 改善に努める |
| 前年度の計画における目標値 | 14,000 | 1.80% | 28,500 | 2.60% | 改善に努める | 改善に努める |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場等からの電力調達をいっそう拡大し、RPS法に定められた新エネルギー等電気相当量の必要量とともに環境価値の確保を増大します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 1,500 | 0.60% | 40,000 | 10.00% | 導入に向け努力する。 | |
| 前年度の計画における目標値 | 19,000 | 6.00% | 40,000 | 10.00% | 導入に向け努力する。 | |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場発電所などを中心に未利用エネルギーの調達に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電効率を向上させるメンテナンスの実施、気温など効率に係るデータの収集、シミュレーションの実施などを励行し効率的な運用を行います。また事故や効率低下に対するリスク管理に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

CO2フリーの電気を小売する100%子会社(株式会社G-Power)からの供給を促進しつつ、再生可能エネルギーを由来とする電源調達をすすめ、省エネルギーの重要性をアピールしてまいります。またホームページの内容も拡充させ、広く世間に対して環境価値の高い電力供給をアピールしてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用促進、地球環境の温暖化防止に役立つ新規事業の立ち上げなどに取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|---------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) | オリックス株式会社 代表執行役社長 井上 亮 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) | 東京都港区浜松町2-4-1 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|--|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は埼玉県寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。②弊社は群馬県吾妻郡に約96%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し(営業運転開始予定:2011年夏)、地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。</p> <p>■ESCO事業：①主として流通業や家電量販店などの各店舗を対象として、消費電力を監視・制御する端末を設置し、照明や空調機器の運転効率の改善や最適な電力契約の選択についてコンサルティングを行っています。②主として工場を対象として、ボイラーの燃料転換(天然ガス, RPF等)を目的とした設備投資・維持管理代行を実施しています。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|-------------|-----|---------------|--------------|
| 計画の 担当部署 | 名称 | 電力事業部 需給管理チーム | |
| | 連絡先 | 電話番号 | 03-6667-2262 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3249-1985 |
| | | 電子メールアドレス | |
| 公表の 担当部署 | 名称 | 電力事業部 需給管理チーム | |
| | 連絡先 | 電話番号 | 03-6667-2262 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3249-1985 |
| | | 電子メールアドレス | |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|------|-------------------------------------|------------|--------|---|
| 公表期間 | 2011年10月01日 | | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input checked="" type="checkbox"/> | ホームページで公表 | アドレス: | http://www.orix-eco.jp/environment/data.htm |
| | <input type="checkbox"/> | 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | |
| | | | 所在地: | |
| | | | 閲覧可能時間 | |
| | <input type="checkbox"/> | 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | |
| | | 入手方法: | | |
| | <input type="checkbox"/> | その他 | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、風力やバイオマスにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 オリックスグループは、低炭素社会の構築に向けて環境方針を定め、2012年度までの活動を「ECORIX2012」として推進しています。
 環境方針①社会の低炭素化に貢献します。②お客様の低炭素化をお手伝いします。③自らの低炭素化に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 電力事業担当部署として、環境エネルギー部が専任。電力の調達から販売までを一連管理し、CO2排出係数や排出量を把握。「脱温暖化」に注力し、再生可能エネルギーの導入等、地球温暖化対策を図るための企画を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 オリックスグループは、環境ビジネスを推進するため、グループCPO (Climate Protection Officer: 気候保護責任者)を設置し、オリックス環境社長が担当しています。活動にあたっては、オリックス環境が取りまとめ、事務局を担当しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.600 | 2011年度以下 | 2015年度以下 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.600 | 2010年度以下 | 2015年度以下 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■CO₂排出係数の低い発電所及び、自然エネルギー(水力・風力・バイオマス)からの調達比率を上げていく所存です。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|--------------------|--------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 10,000 (10,000) | 1.51% | 2011年度以上 | 2011年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (0) | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 特定規模電気事業において、自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を今後も継続する予定であり、自然エネルギーによる発電量の拡大を図ります。

※ 自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 1,734 | 0.27% | 2011年度以上 | - | 2015年度以上 | - |
| 前年度の計画における目標値 | 971 | 0.35% | 2010年度以上 | - | 2015年度以上 | - |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上の新エネルギー等電気相当量の購入により、目標の達成を図ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 200,000 | 31.11% | 2011年度以上 | 2011年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 100,000 | 15.00% | 2010年度以上 | 2010年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 特定規模電気事業において、未利用エネルギー等による発電の計画は、廃棄物発電所からの調達をしており、今後も継続調達する予定であります。

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を、特定規模電気事業用として利用しており、今後も継続利用する予定であります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社では群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、燃料処理効率化などの措置をとり、熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■省エネルギーの提案やESCO事業の推進により、地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■CO₂排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO₂排出量の低減を推進しています。

■多店舗展開する流通事業者さまよりエネルギーマネジメント業務を受託し、省エネルギーを推進する取り組みを手がけています。各店舗、各設備にエネルギー使用状況を監視するモニタリングシステム「たてんぼくん」を導入し、最適運転プログラムによる自動制御を実施しています。また、監視データを分析することで改善点のコンサルティング業務も行っています。

■温暖化対策等の社会的問題に貢献できる事業として、バイオマス資源である木くずを燃料とした13,600kWのバイオマス発電事業を行う株式会社吾妻バイオパワーへ参画しています。2011年夏に営業運転開始に向けて、群馬県吾妻郡東吾妻町において現在試験運転中です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|----------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 北村 真一 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 東京都中央区晴海1-8-11 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|--|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW(火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭) |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-----------|----------------------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 営業部 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-5166-4492 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5166-6271 |
| | | 電子メールアドレス | summit@summit-energy.co.jp |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 営業部 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-5166-4492 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5166-6271 |
| | | 電子メールアドレス | summit@summit-energy.co.jp |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|------------------------------|--|------------------|----------------|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | 東京本社 | |
| | | 所在地: | 東京都中央区晴海1-8-11 | |
| | | 閲覧可能時間9:30～17:45 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

| |
|--|
| <p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行く木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO2の大幅削減に寄与しております。 その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。 |
|--|

3 地球温暖化の対策の推進体制

| |
|---|
| <p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。 |
|---|

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.432 | 0.527 | 0.509以下 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.545 | 0.527 | 0.509以下 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

| |
|---|
| <p>H23年3月に発生した東日本大震災の影響で、東日本全体が電力不足となった状況の中、サミット美浜パワー及びサミット明星パワーの稼働率を上げ電気安定供給に腐心する一方、環境負荷の低い廃棄物処理発電所、小水力発電所からの受電を積極的に行い、排出係数の減少に務める所存でおります。</p> |
|---|

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|--------------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 34,465 (37,001) | 47.83% | 23,133 | 18.33% | 23,133 | 18.33% |
| 前年度の計画における目標値 | 28,347 (32,115) | 17.16% | 28,347 | 17.16% | 28,347 | 17.16% |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、関係会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)等から、再生可能エネルギーを調達しております。今後も引き続き同発電所等より再生可能エネルギーの調達を行う予定です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 4,965 | 4.01% | 4,965 | 4.01% | 4,965 | 4.01% |
| 前年度の計画における目標値 | 4,437 | 2.16% | 4,437 | 2.16% | 4,437 | 2.16% |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は関係会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)等より、新エネルギー等電気を購入しております(RPS法に基づく)。今後も引き続き同発電所等より調達を行い、環境価値を確保する予定です。又、同発電所が認証取得したグリーン電力証書の販売を2007年度より開始しており、環境価値の確保に努めております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 7,701 | 6.79% | 7,701 | 6.79% | 7,701 | 6.79% |
| 前年度の計画における目標値 | 11,289 | 5.16% | 11,289 | 5.16% | 11,289 | 5.16% |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

平成21年4月より調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・サミット美浜パワー: 昨年に引き続き、発電設備のDSS運転を採用し、極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ手法を原則としながら、東日本における供給力が逼迫する局面においては24時間フル稼働を行い、余剰電力を電力会社へ提供する運用を臨機応変に行うことで総合効率の向上を目指しております。
- ・サミット明星パワー: 木屑の収集及びPKS(椰子殻)を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラル比率を上げる努力をしております。また、サミット美浜パワー同様、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へも提供可能な運用を臨機応変に行うことで総合効率の向上を目指しております。
- ・サミット小名浜エスパワー: 東日本大震災で被災したことにより、プラント効率が大幅に低下しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・サミット明星パワー(株)にて発生し、認証を受けたグリーン電力環境価値につき販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。又、都内を始めとする需要家様向けにグリーン電力証書の販促を積極的に行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|------------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) | JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 木村 康 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) | 東京都千代田区大手町二丁目6番3号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|---|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>■特定規模電気事業 2003年度より当社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。</p> <p>■その他 ・卸売用電源になりますが、秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っております。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|------------------------------------|--------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | エネルギー・ソリューション3部 エネルギー・ソリューション7グループ | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-6275-5184 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3276-1325 |
| | | 電子メールアドレス | |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 広報部広報グループ | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-6811-4682 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3502-9351 |
| | | 電子メールアドレス | |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|------|---|-------------|-----------------------------------|-------------|
| 公表期間 | | 2011年07月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | http://www.noe.jx-group.co.jp/csr | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | | 入手方法: | | |
| | <input type="checkbox"/> その他 | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

| |
|---|
| <p>■ 発電事業等に係わる取組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高効率、環境負荷の低い火力発電所の建設。 例：川崎天然ガス発電所(天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電) ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)の建設、電力調達。 例：川崎事業所・扇島風力発電所 ：川崎バイオマス発電所 <p>■ その他の温暖化対策に係わる取組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JXグループ行動指針の一つとして「地球環境との調和」を掲げ、グループ環境方針、中期環境経営計画を定めております。 目標具体例:JX日鉱日石エネルギーにおいて2010-12年度のエネルギー消費原単位削減を2009年度比3%削減。 ・PPS事業では需要家に対してインターネットを通じて電力需要負荷データを提供するなど、省エネルギーに向けた取組みを実施しております。 |
|---|

3 地球温暖化の対策の推進体制

| |
|---|
| <p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <p>エネルギーソリューション3部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施しています。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <p>JXホールディングス社長の諮問機関として「JXグループ環境委員会」を設置しており、中期環境経営計画の進捗管理等を担っております。またJXグループ各社ではISO14001認証の取得を積極的に進め、製油所、精錬所等主要事業所において既に取得済みとなっております。</p> |
|---|

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.480 | 2010年度以下 | 2010年度以下 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.500 | 2010年度以下 | 2010年度以下 |

| | |
|----------|--------|
| 長期的目標年度: | 2020年度 |
|----------|--------|

(目標設定に係る措置の考え方)

| |
|---|
| <p>2009年度以降は天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電1,2号機(出力合計80万kW)が通年稼働すること、併せて、川崎バイオマス発電所等の再生可能エネルギー発電所からの電力引取りを増加させ、東京都環境計画書制度におけるCO₂排出係数は0.500kg-CO₂/kWh未満程度で推移する見込みです。</p> <p>・・・ 環境省が発表する温対法におけるCO₂排出係数とは別</p> |
|---|

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|--------------------|--------|---------------|--------|---------------|----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 1,000 (90,000) | 0.20% | 15,000 | 1.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 15,000 (17,000) | 1.00% | 15,000 | 1.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2009年度より川崎事業所扇島地区に1,990kW1基の風力発電所が運転開始しております。
 ・上表()内、すべての再生可能エネルギーによる供給電力量に、卸売用電源である秋田油槽所内風力発電所電力と川崎バイオマス発電所からの調達電力を加算しております。(主燃料:木質チップ、定格出力:33,000kW、2011年1月運開)
 ・調達している再生可能エネルギー発電所が東日本大震災により被災したことで、当年度の目標量は一時的に減少しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|----------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 9,000 | 2.00% | 9,000 | 2.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 5,500 | 0.90% | 8,000 | 1.34% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法における義務量履行のため、不足時は他社より新エネルギー等電気相当量を購入しますが、再生可能エネルギー発電所、バイオマス発電所からの電力調達を進めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 3,700 | 0.40% | 41,000 | 6.30% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 40,000 | 6.50% | 41,000 | 6.30% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効利用しています。
 ・東日本大震災の影響により、当年度の未利用エネルギー等による発電量は一時的に減少しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2009年度以降は天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電所が通年稼働しております。

■特定規模電気事業専業発電所の熱効率
2010年度実績 46.7%
今後の目標 同程度の熱効率を維持

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家に対してCO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。
・希望する需要家に対してはインターネットを通じ、現在の消費電力量を把握できるシステムの提供を行っております。
・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電力の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し、助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。
・福岡県糸島市の南風台団地、美咲が丘団地団地へ2008年度に家庭用燃料電池「エネファーム」を150台設置。
福岡水素エネルギー戦略会議が展開する「福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)」の社会実証として福岡県、福岡県糸島市、西部ガスエネルギー株式会社と共同で省エネ効果等を検証しております。
・2010年7月23日に、イエティプーロフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のJIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、CO2換算で約300万トンの排出権が発行される見込みです。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|-----------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) | 昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長 新井 純 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) | 〒135-8074 東京都港区台場二丁目3番2号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|---|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、四日市製油所から調達した電力等を元に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が出資する(株)扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(所在地:横浜市)営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも特定規模電気事業を開始しました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは、天然ガスを燃料とする環境にやさしい電力を供給するとともに、最高効率約58%(低位発熱量基準・発電端)の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、効率的なエネルギーの供給を実現しています。 ・当社100%子会社のソーラーフロンティアは、次世代型CIS太陽電池を製造販売しています。2007年の宮崎第1工場(20MW)、2009年の宮崎第2工場(60MW)に続き、本年4月に宮崎第3工場(900MW)が竣工し2011年中に合計約1GWの年産能力が確立します。 ・また、当社新潟石油製品輸入基地(1MW)及び宮崎第2工場(1MW)、宮崎第3工場(2MW)に太陽光パネルの設置を進めるとともに、当社系列SSでも設置を進めています。 |

(3) 担当部署

| | | | |
|-------------|-----|------------|-------------------------|
| 計画の 担当部署 | 名称 | 電力事業部電力需給課 | |
| | 連絡先 | 電話番号 | 03-5531-5663 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5531-5788 |
| | | 電子メールアドレス | power@showa-shell.co.jp |
| 公表の 担当部署 | 名称 | 電力事業部電力需給課 | |
| | 連絡先 | 電話番号 | 03-5531-5663 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5531-5788 |
| | | 電子メールアドレス | power@showa-shell.co.jp |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|---|-------------------------------------|-------------|---|-------------|
| 公表期間 | | 2011年12月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 担当部署にて適宜開示する | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・当社は、2010年4月より関東地域で特定規模電気事業を開始しました。天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電を採用した扇島パワーステーションからの調達により、CO₂排出係数の低い天然ガス比率を高めます。また、同発電所の効率的な運転に努め、二酸化炭素削減に努めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針(当社中期経営ビジョン「EPOCH2010(2010年度～2014年度)」より)
 ・太陽電池事業について、中期経営ビジョン期間中に生産能力をギガワット級に拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指します。この事業規模拡大へ向けて、量産技術と変換効率の向上を通じたコストの低減、人材の確保、安定的な販路の確保を実施します。
 ・低炭素社会の実現を目指した社会や顧客のニーズに応えるべく、燃料電池、バイオ燃料、電気自動車関連、GTL 燃料などの次世代エネルギーの技術開発に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・電力の調達から販売までを一括して行う電力事業部が、CO₂排出係数や排出量も把握し、電力小売事業を推進しています。また、電源の建設計画、運転の効率化、CO₂排出量の削減、環境価値の調達等に、他の部署、傘下の事業所からの協力支援を得て、事業を総合的に検討し推進しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・会社全体の横断的組織として環境安全部を設置し、CO₂排出量の取りまとめや再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの奨励等、地球温暖化対策等の計画・推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.362 | 2010年度と同水準 | 2010年度と同水準 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.400 | 0.390 | 2010年度比5%程度削減 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■現状の燃料価格を前提に、天然ガス焚きの扇島パワーステーションからの電力調達量と発電効率を踏まえて十分実現可能な目標を定めています。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (0) | 0.00% | 0 | 0.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (0) | 0.00% | 2010年度以上 | 2010年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■東京電力管内で特定規模電気事業を開始して日が浅く、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状ありません。事業構築を図る中で、自社等発電所における再生可能エネルギーを組み入れることを検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|----------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 1,038 | 1.19% | 1,038 | 1.19% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 326 | 1.26% | 3,437 | 1.75% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■2010年度分まで義務量を着実に履行しています。今年度分は、他社よりの購入を予定していますが、先々は自社での導入を検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 2010年度以上 | 2010年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■未利用エネルギー等による発電計画は現状ありませんが、当社が電力を調達している四日市製油所では、発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。
・東亜石油(株)水江工場(ジェネックス水江)では、残渣油、副生ガスを有効活用した発電事業を行っており、東京電力に供給しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2010年度の実績を踏まえ、今後も需要予測の精度向上させ、最適な販売計画を作成することで、2010年度実績と同程度の効率を維持していく予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行います。
- 当社として、CO2排出係数をできるだけ引き下げる努力をしていることを説明します。
- 平均使用電力データ送信システムを築き、要望がありました需要家へのデータの提供を行い、とりわけピーク期の節電への協力を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 製油所では、1990年以降大規模な設備投資を行い、需要に対応した製品の軽質化、硫黄やベンゼンの低減等、環境負荷の低減に取り組んできました。2010年は、1990年比16%改善(エネルギー消費原単位)を達成しています。今年度も目標達成に向けて努力していきます。
- 輸送部門でも燃料使用量削減に取り組んでいます。陸上では、昼間の混雑を避けた夜間配送や24klローリーによる配送回数減による燃費改善を図っています。海上でも、船の大型化により輸送回数を減らす他、計画の最適化で距離の短縮を図っており、引き続き取り組んでいきます。
- オフィスでは「1人、1日、1.5kg CO2削減」を目標とするエコ活動「ECO TRY 21」を実施しています。室温、照明管理、クールビズ、ゴミの分別回収、両面印刷やペーパーレス会議による紙削減など全員参加で実施しました。
- 当社は、2007年から財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくり」PJに参画しています。当PJは、鹿による食害や病害虫被害があった山梨県鳴沢村の県有林を、企業との協働で植栽を行い再生させるというものです。当社分2haの植栽を完了し、今年も引き続き、苗木の育成管理を行ってまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|---------------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | 新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 高橋 誠 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 東京都品川区大崎一丁目5番1号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|--|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売を実施しており、それに伴い、他社発電所、卸電力取引所、工場等の自家用発電設備の余剰等から電力の調達を行っております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-----------|---------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | | エネルギーソリューション部 |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-6665-3560 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-6665-4826 |
| | | 電子メールアドレス | |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | | 同上 |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 同上 |
| | | ファクシミリ番号 | 同上 |
| | | 電子メールアドレス | |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|------------------------------|--|-------------|----------------|-------------|
| 公表期間 | | 2011年10月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | 新日鉄エンジニアリング(株) | |
| | | 所在地: | 東京都品川区大崎1-5-1 | |
| | | 閲覧可能時間 | 10:00～16:00 | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策として自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 新日鉄グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定するなど、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。
 「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献
 ・事業活動の全段階における環境負荷低減
 ・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組
 ・また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社等の発電所での発電効率向上や、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制
 需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、省エネにつながる情報提供を行っており、温暖化対策に向けた働きかけを行っております。また、電力小売のお客様専用HPを通じ、夏季の省エネルギーの呼びかけ等を実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.720 | 0.710 | 2015年度より極力低減 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.750 | 0.720 | 2015年度より極力低減 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼動傾向を踏まえ、目標を設定しております。

・長期的にはバイオマス燃料の混焼等新エネ電力の活用を計画しております。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|----------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 800 (4,000) | 0.50% | 800 | 0.50% | 極力導入 | |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (8,000) | 0.00% | 0 | 0.00% | 極力導入 | |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて検討・計画中のごみ処理施設からの余剰電力の活用も含め、風力・バイオマス・太陽光等新エネ電力の発電からの電力供給による目標達成を目指します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 7,000 | 1.35% | 7,000 | 1.35% | 2015年度の確保率以上 | |
| 前年度の計画における目標値 | 7,000 | 1.35% | 8,700 | 1.68% | 2015年度の確保率以上 | |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度で規定されている義務量を目安とし、目標設定を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 400 | 0.05% | 400 | 0.05% | 極力導入 | |
| 前年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | 極力導入 | |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて検討・計画中のごみ処理施設からの余剰電力の活用等、廃棄物発電等からの電力供給による目標達成を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・稼働率向上を目的とした発電所運用改善施策を引き続き実施していきます。
- ・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・顧客問い合わせに応じ、使用電力量の状況等の資料作成・提示を行い、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・特定規模電気事業者 (PPS) の温暖化対策を自主行動計画として策定し、弊社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めております。
- ・新日鉄グループとして、産業・運輸・民生部門における全ての部門で、「3つのeco (エコプロセス、エコプロダクツ、エコソリューション)」の視点から地球温暖化対策と省エネルギーに取り組んでいます。産業部門では、エコプロセスにより、鉄鋼製品の生産時に発生する副生ガスをエネルギー源として100%有効活用しているほか、排熱回収による発電を行っています。また、エコプロダクツを提供し、製品の軽量化、長寿命化、エネルギー効率の向上を実現することで、地球温暖化対策に貢献しています。運輸部門では、海上輸送率の向上や物流効率化を図り、自社関連の民生部門においても、オフィスや家庭における取組を強化しています。さらに、エコソリューションの一環として、CO₂分離・回収技術や水素還元製鉄など、革新的な技術を開発し、世界に技術移転していくことで、地球規模での温暖化対策を推進していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|--|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 高橋 宏和 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F) |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|---|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <ul style="list-style-type: none">・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。 |

(3) 担当部署

| | | | |
|-------------|-----|-----------|---------------------------|
| 計画の 担当部署 | 名称 | 電源グループ | |
| | 連絡先 | 電話番号 | 03-6214-0911 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-6214-0915 |
| | | 電子メールアドレス | k.inoue@diapwr.co.jp |
| 公表の 担当部署 | 名称 | 総務グループ | |
| | 連絡先 | 電話番号 | 03-6214-0902 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-6214-0914 |
| | | 電子メールアドレス | shinji.miura@diapwr.co.jp |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|---|--|-------------------|-------------------|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | ダイヤモンドパワー(株) 9F受付 | |
| | | 所在地: | 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 | |
| | | 閲覧可能時間 9:00～17:00 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 問合せの際は、メール・FAX等により回答致します。 | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

| |
|--|
| <p>■発電事業等に係る取組方針</p> <p>① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。</p> <p>② 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力します。</p> <p>③ バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れます。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <p>① グリーン電力取引や京都メカニズムの活用を視野に入れた情報収集や検討を行います。</p> <p>② 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。</p> |
|--|

3 地球温暖化の対策の推進体制

| |
|---|
| <p>■発電事業等に係る推進体制</p> <p>① 当社電源グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。</p> <p>② 電源グループでは、当社関連会社での発電効率向上、CO2排出量の把握、バイオマス発電・風力発電からの電力購入等の当該対策を更に推進します。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <p>① 営業グループにおいて、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。</p> <p>② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。</p> |
|---|

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.405 | 0.440 | 極力低減 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.450 | 0.450 | 極力低減 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

| |
|--|
| <p>① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。</p> <p>② 化石系燃料ベースの電力購入を減少させるよう努めます。</p> <p>③ 以上①・②の結果として、CO2排出量の削減に努めます。</p> <p>④ 当社の前年度実績値は以上①・②の結果であり、将来的には同実績値を極力低減することを目標にします。</p> |
|--|

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (89,036) | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (94,208) | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状ありません。
- ② 再生可能エネルギーによる発電については、その手法も含め、導入の検討を継続します。
- ③ 他社のバイオマス発電、風力発電による電力の調達に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 4,731 | 1.76% | 3,324 | 1.19% | 2015年度以上 | — |
| 前年度の計画における目標値 | 6,564 | 1.02% | 9,367 | 1.45% | 2015年度以上 | — |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 義務量として確定しており、当該数量を目標値としています。
- ② 環境価値のみの購入を主体とした目標としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 5,622 | 2.09% | 1,300 | 0.47% | 2015年度以上 | — |
| 前年度の計画における目標値 | 1,362 | 0.21% | 1,362 | 0.21% | 2015年度以上 | — |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・関連会社については、熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法や機器の導入等についての検討を当社と共同にて取り組む予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内での省エネ・節電に努めます。
- ③ 当社関連会社に対し、CO₂以外の温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|-------------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) | 東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) | 東京都港区芝大門2-8-13 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|--|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>・PPS事業 2010年4月より電力自由化対象事業所のうち、主に東京23区内の区立小中学校への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場のごみ発電力と東京ガス株式会社で発電した電力を購入し使用しています。</p> <p>・発電事業 出資もとの東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を電気事業者に売電しております。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-------------|----------------------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 事業開発部 事業開発課 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-5402-5382~6 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5402-5387 |
| | | 電子メールアドレス | teco@tokyoecoservice.co.jp |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 事業開発部 事業開発課 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-5402-5382~6 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5402-5387 |
| | | 電子メールアドレス | teco@tokyoecoservice.co.jp |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|------------------------------|---|-------------|--|-------------|
| 公表期間 | | 2011年12月05日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | www.tokyoecoservice.co.jp/ | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

・当社のPPS電源の主体は、東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場のごみ発電力です。ごみ発電力が不足する時間帯は、東京ガス株式会社の天然ガスを燃料とする高効率の発電所から購入しています。そのため、CO2排出係数は清掃工場のごみ発電力と、東京ガス株式会社からの購入電力の加重平均値となります。今後も、ごみ発電力を中心とした、環境負荷の低い電源構成を目指してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・当社はCO2排出係数の小さい、ごみ発電力の有効活用を目指して、PPS事業に取り組んでおります。今後も、東京二十三区清掃一部事務組合と連携して電力購入先等を選定し、環境負荷のより低い供給電力の拡大を考えております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.100以下 | 0.100以下 | 0.100以下 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.100 | 0.100 | 0.100 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等のごみ発電力を主体とし。また、補給電源を最小にするよう運用し、上記のCO2排出係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|--------------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 8,200 (8,200) | 54.30% | 8,200 | 54.30% | 8,200 | 54.30% |
| 前年度の計画における目標値 | 22,800 (44,400) | 51.40% | 22,800 | 51.40% | 22,800 | 51.40% |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電源とする予定の清掃工場のごみ発電のバイオマス比率から、当年度目標を設定し、将来的に維持する計画としました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 200 | 1.20% | 200以上 | 1.20%以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 23,000 | 50.30% | 23,000以上 | 50.30%以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・外部より新エネルギー等電気相当量を調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 6,700 | 38.00% | 6,700 | 38.00% | 6,700 | 38.00% |
| 前年度の計画における目標値 | 21,500 | 48.60% | 21,500 | 48.60% | 21,500 | 48.60% |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約38%となります。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社等の発電設備の効率向上を提案してまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・各々のお客様に当社が供給する電気の使用量及びCO2排出量をお知らせし、お客様の電気の効率的な使用方法及びCO2の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社のオフィス内では照明用電気の節約や、夏季に服装を軽装化し冷房用電力の低減に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|-----------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) | 日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) | 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|---|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>弊社は電気保安サービス・省エネコンサルティングを主事業としております。主に生産工場や商業施設、テナントビルなど、高圧電力を使用する需要家様に電気保安サービスと省エネ・省コスト化の提案を行っております。</p> <p>2009年6月より、お客様へサービスの一環として当社顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-------------|--------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 電力事業部 企画開発課 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-5909-8458 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5909-3043 |
| | | 電子メールアドレス | |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 電力事業部 企画開発課 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-5909-8458 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-5909-3043 |
| | | 電子メールアドレス | |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|---|-------------------------------------|-------------|---|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 担当部署(電力事業部)にお問い合わせ。 | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

2011年4月よりCO2排出係数の低い清掃工場のごみ発電所の電力を当社需要家様に供給しております。また、2011年7月からは木質チップ燃料を利用した、他社バイオマス発電所からの電力を需要家様に供給します。今後も環境負荷の低い電力調達を目指していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は高圧電気の需要家様に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。また、充電式電動バイクや気化熱式省エネ冷風機の販売など、環境負荷を低減出来る商品の販売などの新規事業を行う事により、全社で環境負荷低減に努めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.580 | 0.500以下 | 極力低減 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.650 | 0.500以下 | 極力低減 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バイオマス発電やごみ発電による電力供給の割合を増やし、環境負荷の低い発電所からの調達比率を高めてまいります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (57,300) | 0.00% | 2011年度以上 | 2011年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (0) | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社で保有する発電所はございません。
今後他社より調達をする電力においては、バイオマス発電・ごみ発電などの環境負荷の少ない電力の比率を増やしていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|----------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 1,324 | 1.19% | 7,650 | 2.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 257 | 1.26% | 7,650 | 2.00% | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バイオマス発電など再生可能エネルギーの電力調達の割合を増やしていく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|----------|---------------|----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 50,364 | 8.70% | 2011年度以上 | 2011年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |
| 前年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 2010年度以上 | 2010年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2011年4月より清掃工場のごみ発電所の電力を当社需要家様に供給しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

高圧電気の需要家様に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。また、需要家様への定期的な訪問を行い、それぞれの需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社及び全国営業所にてエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)やパソコンディスプレイのこまめな消灯を行っております。また、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」にも協力しクールビズやウォームビズを実行しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|-------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名) | パナソニック株式会社 代表取締役社長 大坪文雄 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地) | 大阪府門真市大字門真1006番地 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|--|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電気供給開始時期は、2008年4月です。 |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|--|----------------------------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | トレーディング社 原材料ビジネスユニット 非鉄・エネルギーグループ エネルギーチーム | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 050-3783-0323 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-6710-3929 |
| | | 電子メールアドレス | citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | トレーディング社 原材料ビジネスユニット 非鉄・エネルギーグループ エネルギーチーム | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 050-3783-0323 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-6710-3929 |
| | | 電子メールアドレス | citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|---|-------------------------------------|-------------|---|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年06月30日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 担当部署へ問合せ | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

| |
|---|
| <p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業なし <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。 ・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO2クレジットの獲得を検討していきます。 |
|---|

3 地球温暖化の対策の推進体制

| |
|--|
| <p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業なし <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「トレーディング社 原材料ビジネスユニット 非鉄・エネルギーグループ エネルギーチーム」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。 ・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。 |
|--|

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.494 | 0.410 | 0.410 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.509 | 0.478 | 0.445 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

| |
|--|
| <p>以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例. 石炭火力⇒LNG火力) ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達 ③必要に応じた京都メカニズムの活用 |
|--|

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (0) | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (450) | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 521 | 1.19% | 521 | 1.19% | 521 | 1.19% |
| 前年度の計画における目標値 | 113 | 1.26% | 113 | 1.26% | 113 | 1.26% |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法に基づく基準利用量を達成していきます。
 ・当年度は新エネルギー等電気相当量を木質バイオマス発電事業者などから購入する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |
| 前年度の計画における目標値 | 35 | 0.35% | 65 | 0.70% | 135 | 1.50% |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・導入率の拡大に努めます。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・各月の電力料金請求時に、電気使用実績に基づいて算定したCO2排出量をお知らせしています。
- ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|--------------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 岸 主税 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|---|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>■PPS事業</p> <p>・弊社は、オフィスビル等の業務用需要家を中心に、電力自由化対象事業所への生グリーン電力供給による電力小売事業を実施しています。</p> <p>■発電事業</p> <p>・PPS事業実施のために、親会社である出光興産(株)が、風力発電事業者である二又風力開発(株)に出資しています。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|---|-----------------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※ プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-3213-9397 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3213-3654 |
| | | 電子メールアドレス | igp@si.idemitsu.co.jp |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※ プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-3213-9397 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3213-3654 |
| | | 電子メールアドレス | igp@si.idemitsu.co.jp |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|---|-------------------------------------|-------------|---|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 担当部署へ問合せ | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

| |
|--|
| <p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業はございません。 ・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しており、再生可能エネルギーの調達による地球温暖化防止対策の推進に出光グループとして取組んでおります。 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力や水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。 |
|--|

3 地球温暖化の対策の推進体制

| |
|---|
| <p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業はございません。 <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーによる電力の調達・供給に取り組んでいます。 ・出光興産(株)が電源の開発を行い、弊社が電力の調達と供給を行っていきます。 |
|---|

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.016 | 2011年度レベル | 2011年度レベル |
| 前年度の計画における目標値 | 0.028 | 0.000 | 0.000 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・生グリーン電力供給による電力小売事業を行うため、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーにより発電した電力の全面的な調達を目指します。 ※ 天候等の影響のため不可抗力により再生可能エネルギー以外の電力を一部調達することもあります。 |
|--|

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|--------------------|---------|---------------|-----------|---------------|-----------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 19,000 (38,000) | 100.00% | 2011年度以上 | 2011年度レベル | 2015年度以上 | 2015年度レベル |
| 前年度の計画における目標値 | 26,000 (48,000) | 100.00% | 2010年度以上 | 2010年度レベル | 2015年度以上 | 2015年度レベル |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・震災による需要家側での節電により、当年度は販売電力量が前年対比で大幅に減少することが想定され、それにより「二又風力開発株からの風力発電による電力調達量」及び「再生可能エネルギーによるすべての供給電力量」が減少する見込みです。
 ・生グリーン電力供給のため、二又風力開発株からの電力調達、並びに、水力、バイオマス発電による電力の調達を最大限行います。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|-----------|---------------|-----------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 500 | 1.00% | 2011年度以上 | 2011年度レベル | 2015年度以上 | 2015年度レベル |
| 前年度の計画における目標値 | 26,000 | 51.00% | 2010年度以上 | 2010年度以上 | 2015年度以上 | 2015年度以上 |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

RPS法義務履行に必要な分を確保します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |
| 前年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーにより発電した電力の全量調達を目標としており、未利用エネルギー等による発電電力の調達は計画しておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について、説明を行っています。
- ・震災後は、顧客への節電、省エネのお願いを随時行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを行っています。
- ・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
 - ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
 - ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
 - ・両面印刷及び縮小印刷の励行等、紙の節約による森林資源の保護を推進しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|-----------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | 丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|--|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。2008年4月より川崎市内において「川崎クリーンパワー発電所(自社発電所)」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を東京都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。</p> |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|--------------------------|--------------------------|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-3282-2191 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3282-3309 |
| | | 電子メールアドレス | TOKB722@marubenicorp.com |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-3282-2191 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3282-3309 |
| | | 電子メールアドレス | TOKB722@marubenicorp.com |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|---|---|-------------|---|-------------|
| 公表期間 | | 2011年09月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: 現在検討中 | | |
| | <input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | | |
| | | 所在地: | | |
| | | 閲覧可能時間 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他 | 問合せがあった際に提出する。 | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

| |
|---|
| <p>■発電事業等に係る取組方針 東京電力管内においては、前年度 自社等発電所による再生可能エネルギーの実績はありませんが、他社発電所による実績を引き続き継続、また新規調達を目指していく所存です。 なお、中部電力管内においては100%出資の子会社である三峰川電力(株)における第3発電所(出力:260kW)、2009年4月に運転開始をした第4発電所(出力:480kW)および2011年6月に運転開始した蓼科発電所(出力:260kW)の小水力発電設備を保有し、安定的に発電しております。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針 ・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。 ○環境配慮製品・サービスの導入 ○新エネルギーの開発 ○リサイクル関連事業への参入 ○温暖化対策事業への参入</p> |
|---|

3 地球温暖化の対策の推進体制

| |
|---|
| <p>■発電事業等に係る推進体制 ・長野県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。 ・来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定です。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制 ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また「丸紅グループ環境方針」を策定しております。 ・丸紅グループとして、すべての社員が共有の認識を持ち環境対策を行う様、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。</p> |
|---|

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.440 | 0.440以下 | 2015年度以下 |
| 前年度の計画における目標値 | 0.440 | 0.440以下 | 2015年度以下 |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

| |
|--|
| <p>自社等発電所及び他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより環境価値を確保してまいります。</p> |
|--|

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|-----------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (30,000) | 0.00% | 0 | 0.00% | 導入率2.5% を目指す | 2.50% |
| 前年度の計画における目標値 | 0 (33,000) | 0.00% | 0 | 0.00% | 導入率2.5% を目指す | 2.50% |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

| | |
|----------|---------|
| 長期的目標年度: | 2020 年度 |
|----------|---------|

(目標設定に係る措置の考え方)

・前年度に引き続き、長期的に再生可能エネルギーの導入率:2.5%という水準に到達すべく、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|----------------|----------------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 5,000 | 1.01% | 7,500 | 1.01% | 2015年度以上 確保 | 2015年度以上 確保 |
| 前年度の計画における目標値 | 4,000 | 0.80% | 6,000 | 0.80% | 2015年度以上 確保 | 2015年度以上 確保 |

| | |
|----------|---------|
| 長期的目標年度: | 2020 年度 |
|----------|---------|

(目標設定に係る措置の考え方)

・当年度における再生可能エネルギーの電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法による環境価値の確保義務量については、概ね対応できる見込みです。
 ・当社では子会社の小水力発電設備より再生可能エネルギーの環境価値を調達しております。今後、同子会社の小水力設備の増設に伴い発生する再生可能エネルギーの環境価値の確保に取り組んでいきます。
 ・当社では別途、バイオマス発電設備より再生可能エネルギーの環境価値の調達を行っております。また今後、バイオマス発電等の再生可能エネルギーによる更なる発電所の導入につき、検討中の案件の実現に向け取り組んでいきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|----------------|----------------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 12,000 | 4.35% | 12,000 | 1.60% | 2015年度以上 確保 | 2015年度以上 確保 |
| 前年度の計画における目標値 | 13,000 | 3.30% | 13,000 | 1.80% | 2015年度以上 確保 | 2015年度以上 確保 |

| | |
|----------|---------|
| 長期的目標年度: | 2020 年度 |
|----------|---------|

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に取り組んでいきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。
- ①植林事業： 世界7箇所において、面積約39万haの植林事業を推進しております。
 - ②排出権取引事業： 専門チームを組織し、京都メカニズム(排出量取引(ET)、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。
 - ③風力発電事業： 国内では1箇所（合計出力:約20,000kW）、海外では2箇所(合計出力:約140,000kW)を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
 - ④小水力開発事業： 当社100%出資の子会社である三峰川電力(株)において、小水力発電事業を推進しており、既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。
 - ⑤グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を行うと共に、自社の株主総会・本社ビルの使用電力の一部をグリーン電力でまかなっております。
 - ⑥グリーン電力: 英国にて、再生可能エネルギーの占める割合が高いグリーン電力の卸売・販売に力を入れています。
 - ⑦次世代LED: 他社と共同出資で、次世代白色LEDの商品化への共同開発にとりかかっています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

| | |
|--|------------------------------------|
| 特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名) | ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦 |
| 特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地) | 東京都中央区日本橋本町3-8-4 |

(2) 事業の概要

| | |
|---------------------------------------|---|
| 事業者の種別 | <input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者 |
| 発電事業の有無 | <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 |
| 事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。) | <ul style="list-style-type: none"> ● 発電および売電事業 風力発電、バイオマス発電およびその他新エネルギーによる発電および電力供給 ● コンサルタント事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業化までのコンサルティング ● O&M事業 風車のオペレーティング&メンテナンス ● PPS事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業 |

(3) 担当部署

| | | | |
|------------------|-----|-----------|--|
| 計 画 の 担 当 部 署 | 名称 | 事業開発部 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 03-3665-6311 |
| | | ファクシミリ番号 | 03-3665-6315 |
| | | 電子メールアドレス | y.sakai@m-dge.co.jp y.yokokawa@m-dge.co.jp |
| 公 表 の 担 当 部 署 | 名称 | 同上 | |
| | 連絡先 | 電 話 番 号 | 同上 |
| | | ファクシミリ番号 | 同上 |
| | | 電子メールアドレス | 同上 |

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

| | | | | |
|------------------------------|--|------------------|-------------------------|-------------|
| 公表期間 | | 2011年08月01日 | ～ | 2012年07月31日 |
| 公表方法 | <input type="checkbox"/> ホームページで公表 | アドレス: | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧 | 閲覧場所: | 本社 窓口 | |
| | | 所在地: | 東京都中央区日本橋本町3-8-4 第二東硝ビル | |
| | | 閲覧可能時間9:00～18:00 | | |
| | <input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等) | 冊子名: | | |
| | 入手方法: | | | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | | | |

2 地球温暖化の対策の取組方針

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電所、バイオマス発電所の建設を今後も継続して進めていきます。 ・RPSやグリーン電力証書の発行、販売を行い再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。 |
|--|

3 地球温暖化の対策の推進体制

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・弊社では、再生可能エネルギーによる発電所の開発を事業部内の「開発部」にて行っております。開発案件はすべて再生可能エネルギーによる発電所であり、今後も新規発電所の開発を進めていきます。 ・RPS、グリーン電力証書の販売は「事業開発部」にて行っております。電気需要者や開催されるイベントに対して環境付加価値を販売し、再生可能エネルギーの普及を推進しております。 |
|--|

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位:kg-CO₂/kWh)

| 項目 | 当年度のCO ₂ 排出係数 | 2015年度のCO ₂ 排出係数 | 長期的目標年度のCO ₂ 排出係数 |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 当年度の計画における目標値 | 0.600 | 0.500 | 0.400 |
| 前年度の計画における目標値 | - | - | - |

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・既設の風力発電所を電力小売供給に利用する。 ・CO₂排出量の少ない電源を調達することに努める。 ・風力発電所、バイオマス発電所の建設を進める。 |
|---|

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 (0) | 0.00% | 20,000 | 70.00% | 56,000 | 80.00% |
| 前年度の計画における目標値 | - (-) | - | - | - | - | - |

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・2015年までに既設風力発電所を小売供給に利用する予定です。
- ・2020年までに発電出力10,000kWのバイオマス発電所を建設する予定です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の確保量 | | 2015年度の確保量 | | 長期的目標年度の確保量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) | 確保量 (千kWh) | 確保率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 503 | 1.19% | 2,000 | 1.50% | 4,000 | 2.00% |
| 前年度の計画における目標値 | - | - | - | - | - | - |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・2015年までに既設風力発電所を小売供給に利用する予定です。
- ・2020年までに発電出力10,000kWのバイオマス発電所を建設する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

| 項目 | 当年度の発電量 | | 2015年度の発電量 | | 長期的目標年度の発電量 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) | 発電量 (千kWh) | 導入率(%) |
| 当年度の計画における目標値 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% |
| 前年度の計画における目標値 | - | - | - | - | - | - |

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・未利用エネルギーを利用する予定はございません。

その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

平成22年1月に取得したバイオマス発電所である「岩国ウッドパワー岩国発電所」で発電した再生可能エネルギーを基に、グリーン電力証書を発行し、電気需要者へ環境付加価値を販売することで、地球温暖化対策の働きかけを実施していく予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー供給事業者として、風力・太陽光・バイオマス及びその他の再生可能エネルギーによる発電所を今後も建設していく予定です。